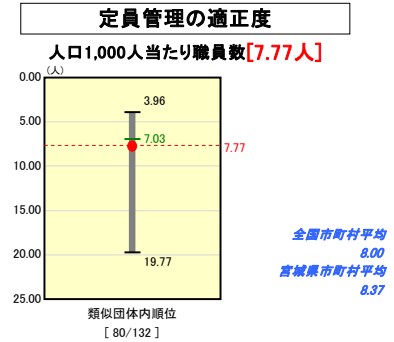
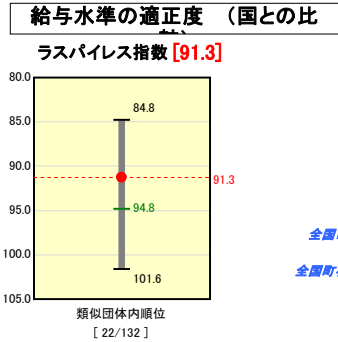
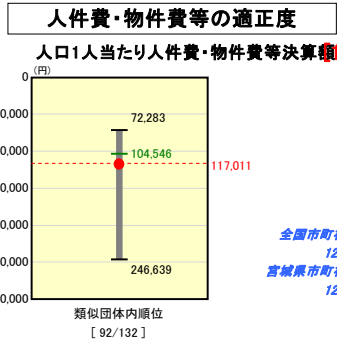
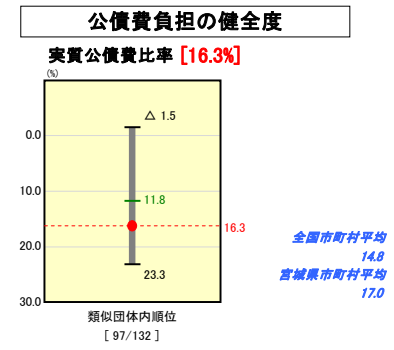
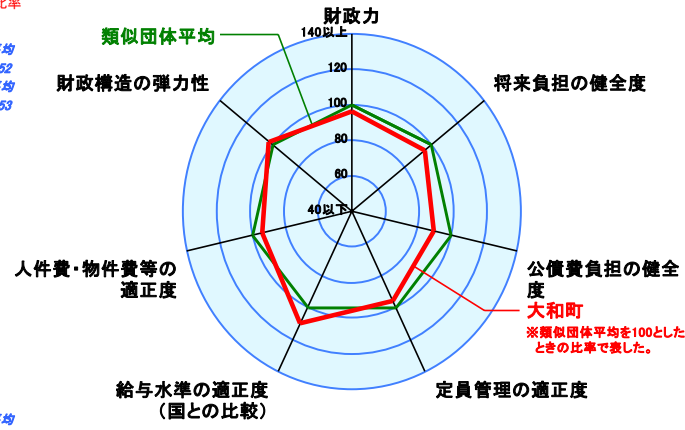
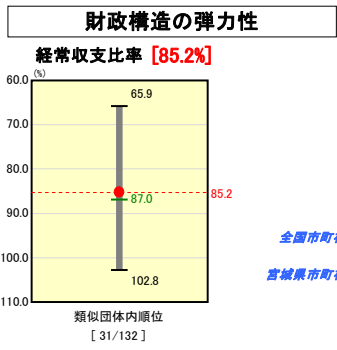
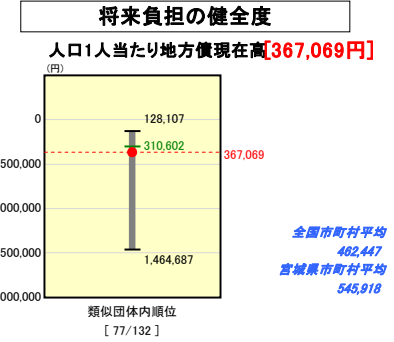
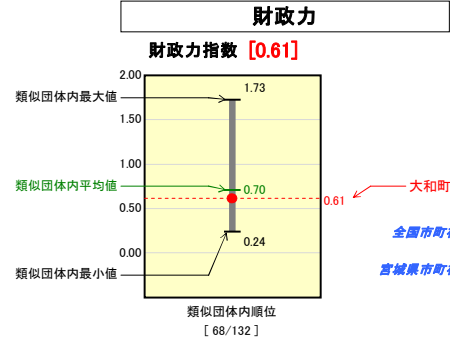


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮城県 大和町

人口	24,060	人(H18.3.31現在)
面積	225.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,846,862	千円
歳出総額	8,451,520	千円
	295,567	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

- 財政力指数**  
ここ4年間で連続した伸びを見せており、0.61となっている。平成14年度より取り組んでいる税等特別収納対策本部による成果で収納率の低下に歯止めがかかっていること等が要因として挙げられる。今後とも税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。
- 経常収支比率**  
経常的経費5%削減を目標とするシーリングにより各事業費の削減をはかったことにより85.2%と類似団体平均を下回っている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人口に対して町の面積が広く、道路関連の維持補修費や除雪業務等により、類似団体平均を若干上回っている。
- ラスパイレス指数**  
人事給与管理の適正な運用や、高齢者定期昇給制度見直し等により類似団体の中では低水準にある。今後ともより一層の給与の適正化に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高**  
現在のところ若干類似団体を上回っている程度であるが、平成22年度に新庁舎が完成予定となっており、平成21・22年度発行地方債の増加が見込まれる。このことから他事業における交付税未算入地方債の発行の抑制を行い、類似団体平均を上回ることはないよう努める。
- 実質公債費比率**  
公営企業会計や一部事務組合(病院等)への支出にかかる公債費などが算入され、類似団体では平均を上回っている。今後も普通会計債の起債発行と債務発行行為設定額の抑制や公営企業公債費負担分繰出金の抑制方を講じながら健全財政の維持に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**  
町の面積は広いが、ゴミ収集等の民間委託やゴミ処理、し尿処理等を広域行政組合で処理をしており、類似団体とほぼ同じとなっている。今後とも適正な定員管理に努める。